V. 財産の状況

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	764,012	764,633
預貯金	764,012	764,633
買入金銭債権	80,995	74,996
金銭の信託	2,035,737	2,078,352
有価証券	3,748,856	3,451,044
国債	19,266	18,884
地方債	1,302	–
社債	54,543	67,776
外国証券	1,789,095	1,801,060
その他の証券	1,884,649	1,563,322
貸付金	288,656	261,512
保険約款貸付	291	237
一般貸付	288,365	261,275
有形固定資産	743	1,051
建物	274	236
リース資産	413	728
その他の有形固定資産	55	86
無形固定資産	12,553	11,570
ソフトウェア	12,427	11,464
リース資産	126	105
再保険貸	2,482	29,533
その他資産	39,109	37,419
未収金	19,046	14,627
前払費用	1,322	1,178
未収収益	12,874	13,365
預託金	1,507	5,824
金融派生商品	4,051	1,106
仮払金	303	1,313
その他の資産	4	4
繰延税金資産	80,169	113,623
貸倒引当金	△9	△4
資産の部合計	7,053,307	6,823,733

科目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	6,545,794	6,375,196
支払備金	27,676	22,996
責任準備金	6,518,118	6,352,199
代理店借	2,847	5,847
再保険借	4,950	22,051
その他負債	64,209	72,286
未払法人税等	4,227	8
未払金	159	366
未払費用	4,984	5,459
預り金	49,113	63,330
金融派生商品	3,845	383
リース債務	607	942
資産除去債務	182	185
仮受金	1,088	1,609
株式給付引当金	–	11
価格変動準備金	194,031	198,184
負債の部合計	6,811,832	6,673,577
（純資産の部）		
資本金	41,060	41,060
資本剰余金	24,735	24,735
資本準備金	24,735	24,735
利益剰余金	182,927	180,820
利益準備金	11,943	16,315
その他利益剰余金	170,983	164,505
繰越利益剰余金	170,983	164,505
株主資本合計	248,722	246,615
その他有価証券評価差額金	△782	△73,053
繰延ヘッジ損益	△6,465	△23,405
評価・換算差額等合計	△7,248	△96,459
純資産の部合計	241,474	150,156
負債及び純資産の部合計	7,053,307	6,823,733

（貸借対照表の注記）

2022年度末

1. 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
   (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
   (2)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
   (3) その他有価証券については３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

（貸借対照表の注記）

2022 年度末
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。 責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。 また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。 なお、小区分は次のとおり設定しております。 個人保険・個人年金保険 ただし、一部保険種類・保険契約を除く。 （追加情報） 当年度より、個人保険・個人年金保険（豪ドル建及びニュージーランドドル建）の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少に伴い、ALM（資産負債総合管理）の効率化を図ったこと等によるものです。 この変更により、2022 年９月 30 日の振替時点において、有価証券のうち外国証券が 19,686 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 14,173 百万円減少、繰延税金資産が 5,512 百万円増加しております。この変更による損益への影響はありません。
3. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は３月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。
8. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. 「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第１４号）に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ（包括ヘッジ）として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、ＡＬＭ（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２６号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 （「ＬＩＢＯＲを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係） 上記のヘッジ関係のうち、「ＬＩＢＯＲを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第４０号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動利付債券 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第１１６条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第４８号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第６９条第４項第３号に定める方式。 なお、責任準備金については、保険業法第１２１条第１項及び保険業法施行規則第８０条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第１１６条及び保険業法施行規則第６９条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

（貸借対照表の注記）

2022 年度末

13. 保険料の計上基準
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、２回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

14. 保険金・支払備金の計上基準
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第１１７条及び保険業法施行規則第７２条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

15. 無形固定資産の減価償却の方法
(1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
(2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

16. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
(1) 金融商品の状況に関する事項
当社では、保険業法第１１８条第１項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。
特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。
一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。
上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。
特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入額により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。
一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ＡＬＭ(資産負債総合管理)の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。
なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取締役会に報告しております。
(2) 金融商品の時価等に関する事項
主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	764,633	764,633	—
買入金銭債権	74,996	74,996	—
金銭の信託	2,078,352	2,078,352	—
運用目的の金銭の信託	598,144	598,144	—
その他の金銭の信託	1,480,207	1,480,207	—
有価証券	3,451,044	3,439,093	△ 11,950
売買目的有価証券	1,558,314	1,558,314	—
責任準備金対応債券	326,209	314,258	△ 11,950
その他有価証券	1,566,520	1,566,520	—
貸付金	261,512	258,824	△ 2,687
保険約款貸付	237	237	—
一般貸付	261,275	258,587	△ 2,687
金融派生商品※1	(31,785)	(31,785)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	722	722	—
ヘッジ会計が適用されているもの※2	(32,507)	(32,507)	—

※１金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
※２ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

（貸借対照表の注記）

2022 年度末

17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	74,996	—	74,996
金銭の信託	—	1,492,482	585,870	2,078,352
運用目的	—	273,693	324,451	598,144
その他保有目的	—	1,218,788	261,418	1,480,207
有価証券	83,421	3,041,198	215	3,124,834
売買目的有価証券	10,855	1,547,458	—	1,558,314
その他	10,855	1,547,458	—	1,558,314
その他有価証券	72,566	1,493,739	215	1,566,520
国債・地方債等	72,566	60,875	—	133,441
社債	—	1,032,943	—	1,032,943
その他	—	399,920	215	400,135
金融派生商品	—	1,106	—	1,106
通貨関連	—	1,106	—	1,106
資産計	83,421	4,609,782	586,085	5,279,289
金融派生商品	—	383	—	383
通貨関連	—	383	—	383
負債計	—	383	—	383

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
預貯金	—	764,633	—	764,633
有価証券	18,581	295,677	—	314,258
責任準備金対応債券	18,581	295,677	—	314,258
国債・地方債等	18,581	3,869	—	22,450
社債	—	291,808	—	291,808
貸付金	—	258,587	237	258,824
保険約款貸付	—	—	237	237
一般貸付	—	258,587	—	258,587
資産計	18,581	1,318,898	237	1,337,716

（3）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金及び買入金銭債権
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

②有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル２の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に分類しております。
投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル２の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３の時価に分類しております。

③貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。
一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル２の時価に分類しております。

④金融派生商品（金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む）
金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル２の時価に分類しております。

（貸借対照表の注記）

2022 年度末

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から期末残高への調整表、当会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	386,562	92	386,655
当会計期間の損益又は評価・換算差額等	42,951	△５	42,945
損益に計上	38,063	—	38,063
その他有価証券評価差額金	4,887	△５	4,882
購入、売却、発行及び決済	156,356	128	156,484
購入	173,653	128	173,781
売却	△ 17,297	—	△ 17,297
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル３時価への振替え	—	—	—
レベル３時価からの振替え	—	—	—
期末残高	585,870	215	586,085
当会計期間損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	16,566	—	16,566

③時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、71,080 百万円であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,922 百万円であります。

20. 保険業法第１１８条に規定する特別勘定の資産の額は 1,569,434 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は 46 百万円であります。

22. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	
価格変動準備金	55,491
その他有価証券評価差額金	28,409
保険契約準備金	24,432
その他	11,416
繰延税金資産小計	119,751
評価性引当額	△０
繰延税金資産合計	119,750

（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	6,127
繰延税金資産の純額	113,623

当年度における法定実効税率は 28.00％であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 26.49％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税等の戻入等△ 0.91％及び永久に益金又は損金に算入されないものに係る差異△ 0.67％であります。

23. 当社は、当年度から、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度から同会社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第４２号）に従っております。また、実務対応報告第４２号第３２項（１）に基づき、実務対応報告第４２号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券 58 百万円、預託金 5,624 百万円であります。

25. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 13,790 百万円であり、全て自己保有しております。

26. 保険業法施行規則第７３条第３項において準用する同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 1,441 百万円であり、同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 639,140 百万円であります。

27. １株当たり純資産額は 11,410,903 円 78 銭であります。

28. 平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 25,726 百万円であります。

29. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、163 百万円であります。

30. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	1,383,799	1,791,523
保険料等収入	925,619	1,349,832
保険料	812,496	1,220,420
再保険収入	113,123	129,411
資産運用収益	453,952	266,420
利息及び配当金等収入	65,569	77,123
預貯金利息	6	115
有価証券利息・配当金	55,895	66,574
貸付金利息	9,497	10,317
その他利息配当金	169	115
金銭の信託運用益	156,494	162,891
売買目的有価証券運用益	—	117
有価証券売却益	14,511	6,238
有価証券償還益	1,666	466
為替差益	157,247	19,474
貸倒引当金戻入額	—	5
その他運用収益	223	103
特別勘定資産運用益	58,239	—
その他経常収益	4,227	175,270
年金特約取扱受入金	3,907	4,394
支払備金戻入額	—	4,679
責任準備金戻入額	—	165,919
その他の経常収益	319	277
経常費用	1,296,009	1,760,502
保険金等支払金	1,174,560	1,641,421
保険金	127,066	150,812
年金	84,900	86,647
給付金	265,946	283,121
解約返戻金	506,654	765,165
その他返戻金	3,692	7,557
再保険料	186,299	348,117
責任準備金等繰入額	63,762	—
支払備金繰入額	3,466	—
責任準備金繰入額	60,295	—
資産運用費用	3,570	46,533
支払利息	9	11
売買目的有価証券運用損	30	—
有価証券売却損	3,447	13,568
有価証券償還損	44	218
貸倒引当金繰入額	9	—
その他運用費用	28	33
特別勘定資産運用損	—	32,700
事業費	44,083	59,475
その他経常費用	10,033	13,072
税金	5,564	8,218
減価償却費	4,447	4,850
その他の経常費用	21	3
経常利益	87,789	31,020
特別損失	14,031	4,153
価格変動準備金繰入額	14,031	4,153
税引前当期純利益	73,758	26,867
法人税及び住民税	23,566	5,878
法人税等調整額	△ 2,819	1,239
法人税等合計	20,747	7,117
当期純利益	53,011	19,749

(損益計算書の注記)

2022年度
1. 関係会社との取引による費用の総額は23百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券83百万円、外国証券6,154百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券42百万円、外国証券13,525百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は633百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は294,630百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入49百万円、売却益33百万円、評価益34百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価益が106,857百万円含まれております。

7.　1株当たり当期純利益は1,500,845円04銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8.　再保険収入等には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額27,690百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,815百万円を含んでおります。

9.　関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	73,758	26,867
減価償却費	4,447	4,850
支払備金の増減額（△は減少）	3,466	△4,679
責任準備金の増減額（△は減少）	60,295	△165,919
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	△5
株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	11
価格変動準備金の増減額（△は減少）	14,031	4,153
利息及び配当金等収入	△65,569	△77,123
有価証券関係損益（△は益）	△227,343	△123,099
支払利息	9	11
為替差損益（△は益）	△156,938	△19,155
再保険貸の増減額（△は増加）	3,014	△27,050
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△2,647	5,430
代理店借の増減額（△は減少）	△1,961	3,000
再保険借の増減額（△は減少）	711	17,100
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△5,247	13,900
その他	2,940	△3,459
小　計	△297,020	△345,166
利息及び配当金等の受取額	145,965	166,662
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△61,274	△10,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,340	△188,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△511,760	△487,412
金銭の信託の減少による収入	286,433	512,110
有価証券の取得による支出	△188,726	△570,927
有価証券の売却・償還による収入	589,742	738,031
貸付けによる支出	△32	△2
貸付金の回収による収入	28	22,455
その他	809	△1,088
資産運用活動計	176,494	213,166
（営業活動及び資産運用活動計）	(△35,845)	(24,262)
有形固定資産の取得による支出	△28	△23
無形固定資産の取得による支出	△3,203	△3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,262	209,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,198	△21,856
その他	△207	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,406	△22,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3,925
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63,478	△5,378
現金及び現金同等物期首残高	908,486	845,008
現金及び現金同等物期末残高	845,008	839,629

（注）現金及び現金同等物の範囲は、預貯金及び買入金銭債権であります。

4. 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021 年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	7,104	147,009	154,113	219,908	36,961	3,713	40,675	260,584
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	4,839	△29,038	△24,198	△24,198	—	—	—	△24,198
当期純利益	—	—	—	—	53,011	53,011	53,011	—	—	—	53,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△37,743	△10,179	△47,923	△47,923
当期変動額合計	—	—	—	4,839	23,973	28,813	28,813	△37,743	△10,179	△47,923	△19,110
当期末残高	41,060	24,735	24,735	11,943	170,983	182,927	248,722	△782	△6,465	△7,248	241,474

（単位：百万円）

	2022 年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	11,943	170,983	182,927	248,722	△782	△6,465	△7,248	241,474
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	4,371	△26,227	△21,856	△21,856	—	—	—	△21,856
当期純利益	—	—	—	—	19,749	19,749	19,749	—	—	—	19,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△72,271	△16,939	△89,211	△89,211
当期変動額合計	—	—	—	4,371	△6,477	△2,106	△2,106	△72,271	△16,939	△89,211	△91,317
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,315	164,505	180,820	246,615	△73,053	△23,405	△96,459	150,156

（株主資本等変動計算書の注記）

2022 年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 19 日 取締役会	普通株式	21,856	1,660,925 円 00 銭	2022 年 3 月 31 日	2022 年 5 月 25 日

基準日が 2022 年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 18 日 取締役会	普通株式	7,630	利益剰余金	579,848 円 69 銭	2023 年 3 月 31 日	2023 年 5 月 24 日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区分	2021 年度末	2022 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計（対合計比）	—（—）	—（—）
正常債権	430,080	334,480
合計	430,080	334,480

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注 1 に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注 1 から 3 に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	2021 年度末	2022 年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	739,516	683,942
資本金等	226,865	238,985
価格変動準備金	194,031	198,184
危険準備金	79,070	86,766
一般貸倒引当金	—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	△ 5,170	△ 122,474
土地の含み損益 × 85%（マイナスの場合 100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,425	221,476
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	56,293	61,003
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$　(B)	135,086	152,103
保険リスク相当額　R_1	1,331	1,423
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3	3
予定利率リスク相当額　R_2	29,440	38,168
最低保証リスク相当額　R_7	1,366	1,016
資産運用リスク相当額　R_3	101,598	109,901
経営管理リスク相当額　R_4	2,674	3,010
ソルベンシー・マージン比率　$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,094.8%	899.3%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

8. 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	2021 年度末		2022 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,656,243	△ 33,251	2,156,459	△ 116,017

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	776,588	780,106	3,517	11,869	△ 8,351	326,209	314,258	△ 11,950	2,846	△ 14,797
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,433,844	2,432,757	△ 1,086	58,426	△ 59,512	3,223,187	3,121,724	△ 101,463	70,155	△ 171,619
公社債	60,910	60,831	△ 79	55	△ 135	73,978	73,527	△ 451	61	△ 513
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	994,140	1,026,788	32,648	50,460	△ 17,812	1,485,370	1,487,985	2,615	57,353	△ 54,737
公社債	676,408	663,031	△ 13,376	4,436	△ 17,812	1,143,002	1,092,857	△ 50,144	4,592	△ 54,737
株式等	317,731	363,756	46,024	46,024	－	342,367	395,127	52,760	52,760	－
その他の証券	5,002	5,006	4	4	－	5,003	5,007	4	4	－
買入金銭債権	80,995	80,995	－	－	－	74,996	74,996	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,292,795	1,259,136	△ 33,658	7,905	△ 41,564	1,583,839	1,480,207	△ 103,631	12,736	△ 116,368
合計	3,210,432	3,212,863	2,431	70,295	△ 67,864	3,549,397	3,435,983	△ 113,414	73,002	△ 186,416
公社債	75,192	75,163	△ 28	117	△ 146	87,113	86,539	△ 574	72	△ 647
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,756,447	1,792,561	36,114	62,268	△ 26,153	1,798,445	1,789,232	△ 9,212	60,188	△ 69,400
公社債	1,438,715	1,428,805	△ 9,909	16,243	△ 26,153	1,456,077	1,394,104	△ 61,972	7,428	△ 69,400
株式等	317,731	363,756	46,024	46,024	－	342,367	395,127	52,760	52,760	－
その他の証券	5,002	5,006	4	4	－	5,003	5,007	4	4	－
買入金銭債権	80,995	80,995	－	－	－	74,996	74,996	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,292,795	1,259,136	△ 33,658	7,905	△ 41,564	1,583,839	1,480,207	△ 103,631	12,736	△ 116,368

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ 2021 年度末は 1,292,795 百万円、△ 33,658 百万円、2022 年度末は 1,583,839 百万円、△ 103,631 百万円です。
なお、市場価格のない株式等及び組合等は保有しておりません。

○満期保有目的の債券

該当ありません。

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	485,244	497,113	11,869	138,376	141,223	2,846
公社債	9,621	9,682	61	3,399	3,411	11
外国証券	475,623	487,430	11,807	134,977	137,812	2,835
その他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	291,343	282,992	△ 8,351	187,832	173,035	△ 14,797
公社債	4,659	4,649	△ 10	9,734	9,600	△ 134
外国証券	286,683	278,342	△ 8,340	178,097	163,434	△ 14,663
その他	－	－	－	－	－	－

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	735,219	793,646	58,426	850,156	920,312	70,155
公社債	37,358	37,414	55	35,285	35,347	61
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	608,467	658,928	50,460	570,265	627,618	57,353
その他の証券	2	6	4	3	7	4
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	89,391	97,297	7,905	244,602	257,338	12,736
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,698,624	1,639,111	△ 59,512	2,373,031	2,201,412	△ 171,619
公社債	23,552	23,416	△ 135	38,693	38,179	△ 513
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	385,672	367,859	△ 17,812	915,104	860,367	△ 54,737
その他の証券	5,000	5,000	—	5,000	5,000	—
買入金銭債権	80,995	80,995	—	74,996	74,996	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	1,203,403	1,161,839	△ 41,564	1,339,237	1,222,868	△ 116,368

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	2,035,737	2,035,737	—	—	—	2,078,352	2,078,352	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	776,600	△ 10,285	598,144	8,173

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,292,795	1,259,136	△ 33,658	7,905	△ 41,564	1,583,839	1,480,207	△ 103,631	12,736	△ 116,368

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ、債券先物
通貨関連：通貨スワップ、為替予約

②取組方針

外貨建定額年金保険、外貨建定額保険にかかる金利リスクと為替リスクを軽減するために、デリバティブ取引を用いたヘッジを実施しています。

③利用目的

外貨建定額年金保険、外貨建定額保険にかかる金利リスクと為替リスクに対応するため、金利変動と為替変動に伴う資産の価格変動をヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を利用しています。

④リスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動にかかるリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しています。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しています。なお、取引先の破たん等による契約不履行のリスク（信用リスク）については、時価に対応した担保を受け入れることとしており限定されています。

⑤リスク管理体制

当社は保有資産・負債にかかる市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに関して、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針及び具体的取組みを定めています。市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを含む全社的なリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当ありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているものを含む）の詳細は、以下のとおりです。

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2021年度末	ヘッジ会計適用分	917	—	—	—	—	917
	ヘッジ会計非適用分	24,452	44,569	—	12	—	69,034
	合　　計	25,369	44,569	—	12	—	69,952
2022年度末	ヘッジ会計適用分	△ 27,306	—	—	—	—	△ 27,306
	ヘッジ会計非適用分	21,574	39,877	—	1,002	—	62,455
	合　　計	△ 5,731	39,877	—	1,002	—	35,149

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	518,114	518,114	△9,399	△9,399	1,067,800	1,067,800	△25,263	△25,263
	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	656,616	544,017	33,851	33,851	606,305	542,728	46,837	46,837
	合計				24,452				21,574

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約／売建	555,843	—	△17,672	△17,672	371,717	—	7,426	7,426
	為替予約／買建	28,582	—	631	631	16,023	—	169	169
	通貨スワップ	257,313	257,313	61,610	61,610	187,725	180,725	32,281	32,281
	合計				44,569				39,877

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物／売建	10,101	—	△8	△8	4,806	—	△73	△73
	債券先物／買建	2,894	—	20	20	47,164	—	1,076	1,076
	合計				12				1,002

○その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2022年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	125,750	125,750	△90	△90	118,167	114,579	△7,101	△7,101
		外貨建債券	42,836	42,836	1,008	1,008	352,519	352,519	△20,204	△20,204
合計						917				△27,306

○通貨関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
基礎利益　A	54,030	73,240
キャピタル収益	346,350	140,538
金銭の信託運用益	120,439	94,675
売買目的有価証券運用益	—	117
有価証券売却益	14,511	6,238
金融派生商品収益	—	—
為替差益	157,247	19,474
その他キャピタル収益	54,151	20,031
キャピタル費用	314,715	175,068
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	30	—
有価証券売却損	3,447	13,568
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	311,237	161,499
キャピタル損益　B	31,635	△ 34,529
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	85,665	38,710
臨時収益	2,134	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,134	—
個別貸倒引当金戻入額	—	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9	7,695
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	7,695
個別貸倒引当金繰入額	9	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益　C	2,124	△ 7,689
経常利益　A＋B＋C	87,789	31,020

（注）基礎利益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	36,054	68,216
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	311,237	161,499
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 53,348	△ 10,184
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 730	△ 9,484
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	△ 72	△ 362

その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	53,348	10,184
為替に係るヘッジコストの影響額	730	9,484
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	72	362

その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	311,237	161,499
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストの影響額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	—	—

当年度より、為替に係るヘッジコストの影響額及び有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。この結果、変更前と比べて、当年度の基礎利益が 9,846 百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。また、前年度についても、変更後の取扱いに基づき開示しており、変更前と比べて、前年度の基礎利益が 803 百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。

10. 会計監査人の監査の状況

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）による監査を受けております。

11. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、直近の事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表に係る内部監査の有効性を確認しています。

12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当年度の新契約高は 1 兆 2,798 億円（前年度比 +56.1%）、解約失効契約高は 7,827 億円（前年度比 +58.7%）となり、当年度末保有契約高は 6 兆 9,322 億円（前年度末比 +1.9%）となりました。

[収支状況]

当年度の収入保険料は 1 兆 2,204 億円（前年度比 +50.2%）となりました。一方、保険金等支払金は 1 兆 6,414 億円（前年度比 +39.7%）、事業費は 594 億円（前年度比 +34.9%）となりました。また、資産運用損益は 2,198 億円（前年度は 4,503 億円）となりました。

以上の収支に責任準備金戻入額 1,659 億円、再保険収入 1,294 億円等を加減した結果、経常利益は 310 億円となり、これに特別損益、法人税及び住民税等を加減した当期純利益は 197 億円となりました。

[資産及び負債の状況]

当年度末の総資産の額は、6 兆 8,237 億円（前年度末比 △ 3.3%）となりました。また、当年度の責任準備金戻入額は 1,659 億円であり、この結果責任準備金は 6 兆 3,521 億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	2021 年度末				2022 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	665	100.4	45,874	108.5	674	101.3	46,553	101.5
個人年金保険	353	93.7	22,161	93.6	372	105.5	22,768	102.7
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。